

### 第3 NPO法人の活動に関する実態調査 調査結果

#### 1 活動内容について

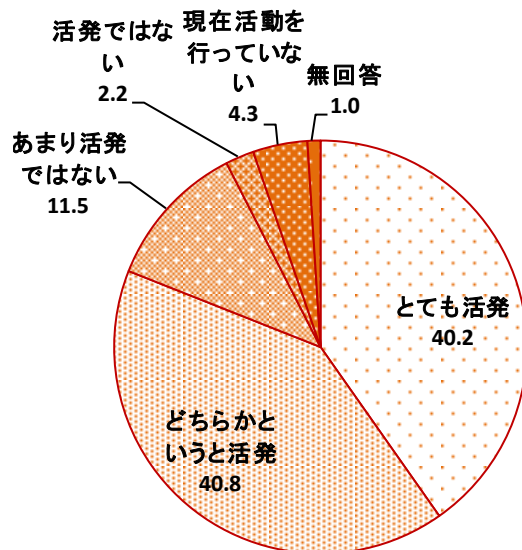
##### (1) 現在の活動状況（問A-1）

現在の活動状況については、「どちらかというと活発」が40.8%と最も高く、次いで「とても活発」が40.2%であり、「とても活発」「どちらかというと活発」をあわせると8割が活発な活動をしている。

また、「あまり活発ではない」「活発でない」をあわせると13.7%となっている。

図表 3-1-1 現在の活動状況（N=984）

項目	回答数	割合(%)
とても活発	396	40.2
どちらかというと活発	401	40.8
あまり活発ではない	113	11.5
活発ではない	22	2.2
現在活動を行っていない	42	4.3
無回答	10	1.0
合計	984	100.0



連携地域別にみると、「道南」「十勝」で「とても活発」「どちらかという活発」を合わせた割合がおよそ9割となっている。また、「釧路・根室」では「あまり活発ではない」が15.4%と、他の連携地域と比較してやや高い割合となっている。

図表 3-1-2 現在の活動状況（連携地域別）

上段:件数、下段:%

連携地域別	とても活発	どちらかという活発	あまり活発ではない	活発ではない	現在活動を行っていない	無回答	合計
道南	35	31	8	0	0	0	74
	47.3	41.9	10.8	0.0	0.0	0.0	100.0
道北	45	38	13	3	4	1	104
	43.3	36.5	12.5	2.9	3.8	1.0	100.0
オホーツク	16	25	7	1	2	2	53
	30.2	47.2	13.2	1.9	3.8	3.8	100.0
十勝	34	35	1	2	5	0	77
	44.2	45.5	1.3	2.6	6.5	0.0	100.0
釧路・根室	21	18	8	1	2	2	52
	40.4	34.6	15.4	1.9	3.8	3.8	100.0
道央	245	254	76	15	29	5	624
	39.3	40.7	12.2	2.4	4.6	0.8	100.0
合計	396	401	113	22	42	10	984
	40.2	40.8	11.5	2.2	4.3	1.0	100.0

※道央地区には、札幌市を含む

## (2) 活動分野

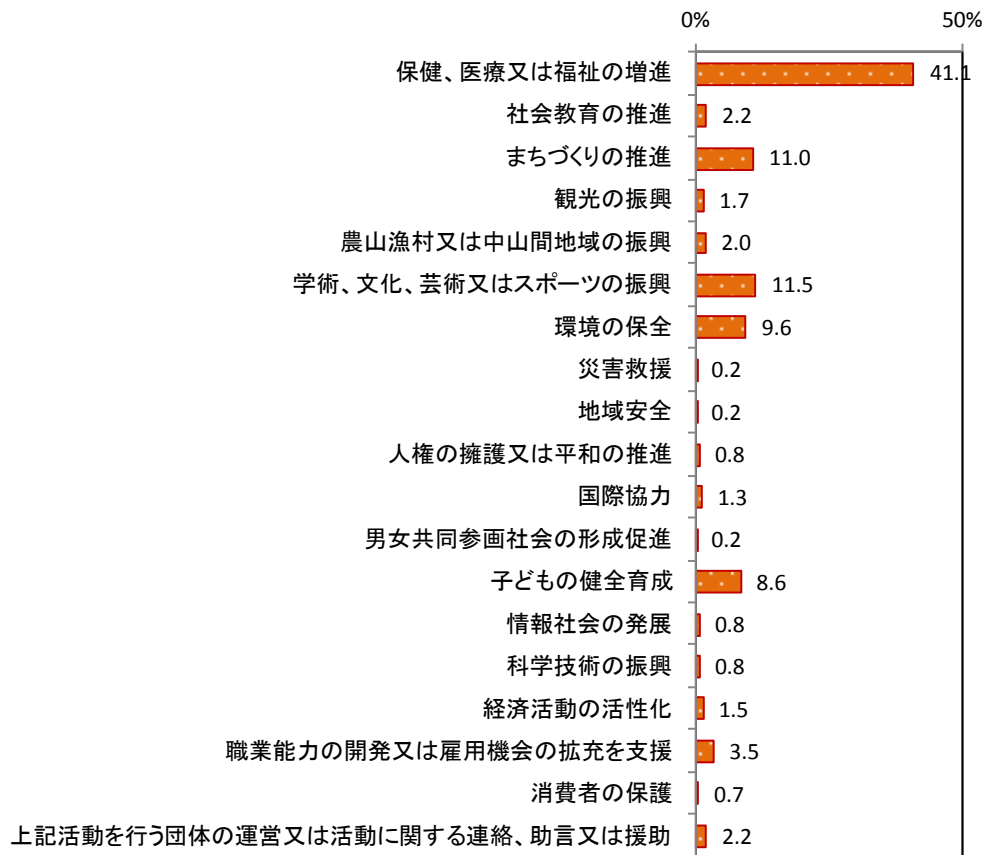
有効回答票 984 法人のうち、「市民活動団体情報提供システム 登録シート」の返送があった 593 法人について、主な活動分野をみると、「保健、医療又は福祉の増進」が 41.1% と最も高く、次いで「学術、文化、芸術、又はスポーツの振興」が 11.5%、「まちづくりの推進」が 11.0%、「環境の保全」が 9.6%となっている。

図表 3-1-3 活動分野 (N=593)

項 目	回答数	割合(%)
保健、医療又は福祉の増進	244	41.1
社会教育の推進	13	2.2
まちづくりの推進	65	11.0
観光の振興	10	1.7
農山漁村又は中山間地域の振興	12	2.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	68	11.5
環境の保全	57	9.6
災害救援	1	0.2
地域安全	1	0.2
人権の擁護又は平和の推進	5	0.8
国際協力	8	1.3
男女共同参画社会の形成促進	1	0.2
子どもの健全育成	51	8.6
情報社会の発展	5	0.8
科学技術の振興	5	0.8
経済活動の活性化	9	1.5
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援	21	3.5
消費者の保護	4	0.7
上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	13	2.2
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計

図表 3-1-4 活動分野 (N=593)



### (3) 活動休止期間及びその理由

「(1) 現在の活動状況」で「現在活動を行っていない」と回答した42法人の活動休止期間及びその理由は次のとおりである。

#### ア 活動休止期間（問 A-1-1）

活動休止期間については、「2年」が最も高く23.8%、次いで「1年以内」が21.4%、「5年」が14.3%となっている。

活動休止期間が3年以内の法人が54.7%、3年以上の法人が28.6%となっている。

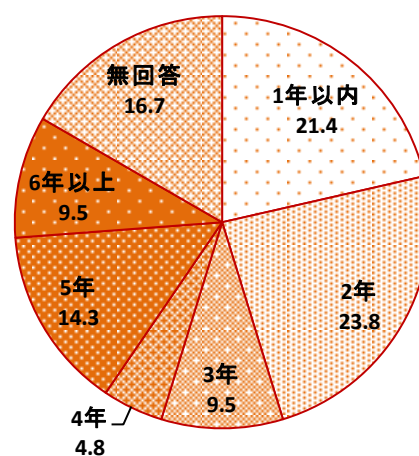
図表 3-1-5 活動休止期間（N=42）

項目	件数	割合(%)
1年以内	9	21.4
2年	10	23.8
3年	4	9.5
4年	2	4.8
5年	6	14.3
6年以上	4	9.5
無回答	7	16.7
合計	42	100.0

活動休止平均年数

平均	N
3.1	35

※) 平均は、無回答の7件を除いた32件を母数として算出

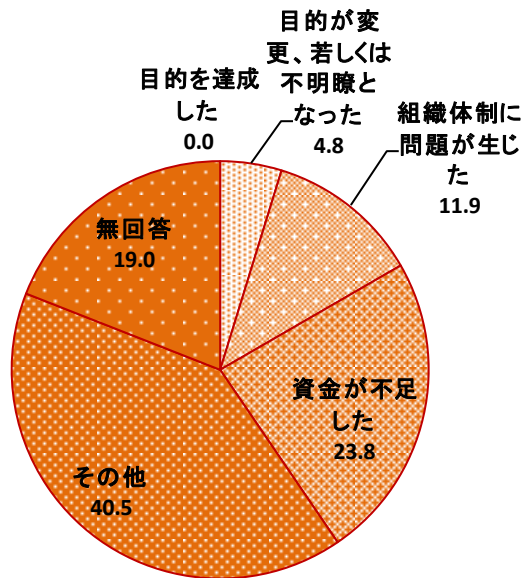


イ 活動休止の理由（問 A-1-2）

活動休止の理由については「資金が不足した」が 23.8%、「組織体制に問題が生じた」が 11.9%、「目的が変更、若しくは不明瞭となった」が 4.8%となっている。

図表 3-1-6 活動休止期間（N=42）

項目	件数	割合(%)
目的を達成した	0	0.0
目的が変更、若しくは不明瞭となった	2	4.8
組織体制に問題が生じた	5	11.9
資金が不足した	10	23.8
その他	17	40.5
無回答	8	19.0
合計	42	100.0

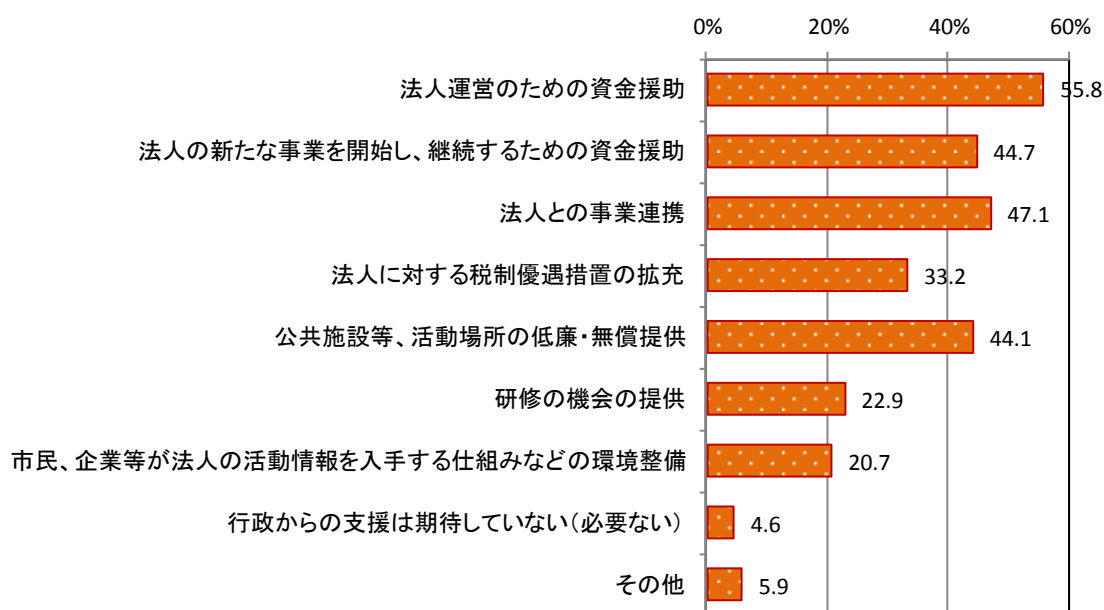


(4) 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援（問 A-2）

活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援については、「法人運営のための資金援助」が 55.8%と最も高く、次いで「法人との事業連携」が 47.1%、「法人の新たな事業を開拓し、継続するための資金援助」が 44.7%、「公共施設等、活動場所の低廉・無償提供」が 44.1%、と資金面の援助を求めるもののほか、「研修の機会の提供」（22.9%）、「市民、企業等が法人の活動情報を入手する仕組みなどの環境整備」（20.7%）なども必要とされている。

図表 3-1-7 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援  
(N=984、複数回答)

項目	回答数	割合(%)
法人運営のための資金援助	549	55.8
法人の新たな事業を開始し、継続するための資金援助	440	44.7
法人との事業連携	463	47.1
法人に対する税制優遇措置の拡充	327	33.2
公共施設等、活動場所の低廉・無償提供	434	44.1
研修の機会の提供	225	22.9
市民、企業等が法人の活動情報を入手する仕組みなどの環境整備	204	20.7
行政からの支援は期待していない(必要ない)	45	4.6
その他	58	5.9



活動状況別にみると、「法人運営のための資金援助」については、「活発ではない」で31.8%である他は4～6割程度であり、「とても活発」では59.6%、「どちらかというと活発」では57.4%と他と比較して高い割合となっている。

「とても活発」「どちらかというと活発」と回答した層では、「行政からの支援は期待していない」以外の項目で、「活発ではない」法人より総じて高い割合となっており、活動が活発である法人ほど行政からの支援を求めていることがうかがえる。

図表 3-1-8 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援

(活動状況別、複数回答)

上段:件数、下段:%

活動状況別	法人運営のための資金援助	法人の新たな事業を開始し、継続させるための資金援助	法人との事業連携	法人に対する税制優遇措置の拡充	公共施設等、活動場所の低廉・無償提供	研修の機会の提供	市民、企業等が法人の活動情報を入力する仕組みなどの環境整備	行政からの支援は期待していない	その他	全体
とても活発	236	191	198	163	199	114	94	13	25	396
	59.6	48.2	50.0	41.2	50.3	28.8	23.7	3.3	6.3	
どちらかという と活発	230	186	198	134	180	93	81	16	15	401
	57.4	46.4	49.4	33.4	44.9	23.2	20.2	4.0	3.7	
あまり活発では ない	54	40	47	19	36	10	21	10	8	113
	47.8	35.4	41.6	16.8	31.9	8.8	18.6	8.8	7.1	
活発ではない	7	3	7	1	7	3	4	1	3	22
	31.8	13.6	31.8	4.5	31.8	13.6	18.2	4.5	13.6	
現在活動を行 っていない	19	18	11	7	10	4	4	4	7	42
	45.2	42.9	26.2	16.7	23.8	9.5	9.5	9.5	16.7	
無回答	3	2	2	3	2	1	0	1	0	10
	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	
合計	549	440	463	327	434	225	204	45	58	984
	55.8	44.7	47.1	33.2	44.1	22.9	20.7	4.6	5.9	



連携地域別にみると、「道南」で「法人運営のための資金援助」が 60.8%であり、「十勝」及び「釧路・根室」の 51.9%より 8.9 ポイント高くなっている。また、「十勝」では「法人との事業連携」が 58.4%であり、「道央」の 44.6%より 13.8 ポイント高くなっている。

図表 3-1-9 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援

(連携地域別、複数回答)

上段:件数、下段:%

連携地域別	法人運営のための資金援助	法人の新たな事業を開始し、継続させるための資金援助	法人との事業連携	法人に対する税制優遇措置の拡充	公共施設等、活動場所の低廉・無償提供	研修の機会の提供	市民、企業等が法人の活動情報を入力する仕組みなどの環境整備	行政からの支援は期待していない	その他	全体
道南	45	26	34	15	35	17	13	3	7	74
	60.8	35.1	45.9	20.3	47.3	23.0	17.6	4.1	9.5	
道北	59	49	48	41	44	26	19	7	11	104
	56.7	47.1	46.2	39.4	42.3	25.0	18.3	6.7	10.6	
オホーツク	31	25	29	19	22	13	11	2	3	53
	58.5	47.2	54.7	35.8	41.5	24.5	20.8	3.8	5.7	
十勝	40	33	45	30	34	15	16	3	2	77
	51.9	42.9	58.4	39.0	44.2	19.5	20.8	3.9	2.6	
釧路・根室	27	22	29	17	24	12	9	4	3	52
	51.9	42.3	55.8	32.7	46.2	23.1	17.3	7.7	5.8	
道央	347	285	278	205	275	142	136	26	32	624
	55.6	45.7	44.6	32.9	44.1	22.8	21.8	4.2	5.1	
合計	549	440	463	327	434	225	204	45	58	984
	55.8	44.7	47.1	33.2	44.1	22.9	20.7	4.6	5.9	

※道央地区には、札幌市を含む